

[研究ノート] アメリカ産業革命の始期について： 近代的工場制度の起源との関連において

著者	加勢田 博
雑誌名	關西大學經濟論集
巻	20
号	2
ページ	155-165
発行年	1970-07-20
その他のタイトル	[Note] The Beginning of Industrial Revolution in America
URL	http://hdl.handle.net/10112/15092

研究ノート

アメリカ産業革命の始期について

—近代的工場制度の起源との関連において—

加 勢 田 博

後進資本主義国として出発したアメリカ合衆国は、19世紀初頭の経済的独立を契機に急速な発展をとげた。元来19世紀アメリカの経済発展は、西部への地理的拡大つまり西漸運動 Westward Movement と東部における工業の発展とによって説明されるべきであろうが¹⁾、とりわけ後者すなわち工業の発展に視角をおいて、アメリカ工業化の初期つまりアメリカ産業資本の成立過程を、その起点となった産業革命を中心にして考察することが一つの重要な方法であろう。この点からみる時、従来、すでに若干の歴史家や経済学者は、20世紀アメリカの広大な工業制度の礎石は南北戦争後 (post-Civil War) の工業成長によって据えられた、と考えていた。しかし、最近になって、こうした見方が次第に変化し、南北戦争以前のアメリカの工業化の重要性を改めて評価しようとしてきていることを注目しなければならない。

ところで、イギリスの産業革命が「自生的」に展開されたのに対して、アメリカの場合は、他の後進資本主義諸国の場合と同様に、「継承的」であった、といわれている。したがって、その「始期」を考える場合には、先進資本主義国（つまりイギリス）の技術や工場制度が何時頃、誰を推進主体として取入れられたのかということが重要な問題となっているのである。D. C. ノース教授の言葉をかりれば、アメリカ合衆国の工業化の研究は、イギリスの場合のように、技術がどのようにして最初に発明されたのかとか、社会がどの

1) アメリカ合衆国の発展を、フロンティアの果たした役割を中心に説明しようとしたいわゆる「ターナー説」に対しては、すでに多くの批判が試みられてきた。この論争の過程を通じて到達した1つの結論が、19世紀のアメリカの経済発展は、地理的拡大とアメリカ内部における工業の発展の両面から説明されねばならない、ということであった。M. Fisher, *Workshops in the Wilderness* (New York, 1967), pp. 7~9. なお、「ターナー説」とその批判に関する文献は、中村勝己「アメリカ西漸運動」(『三田学会雑誌』第63巻第3号, 1970年, 所載)に詳しい。

ようにしてこの技術を発展させ、工場制度に組織して、製造工業の産出高を増大させたのか、といったことについて説明するのではなく、「合衆国が何時この科学的・技術的發展の貯水槽を利用できるようになり、それらをこの国自身の経済の内に有利に適用することができるようになったか、というタイミングの研究である」²⁾ということになる。このような見地に立って見る時、かの地においても、またわが国においてもそれを反映して、大まかにいって二つの視角から三通りの主張がみられるといえよう。すなわち、第1の視角(本来の経済史)からは、アメリカ工業發展の起点となった工業組織の二類型すなわち「ロード・アイランド型」と「ウォルサム型」の歴史的評価が問題にされ、第2の視角(成長論的経済史)³⁾からは、経済的離陸(Take-off)の時期が問題にされるのである。

さて、我々が産業革命の問題を取上げる場合、しばしば問題となるのは「産業革命」(Industrial Revolution)という概念そのものに関してであるが、その解釈は研究者各人によってそれぞれ異なるといってもよい。したがってまた、本稿で取扱う産業革命の始期についての問題も、この概念規定と深くかかわっている問題であるからして、きわめて種々の説が混在するのである。特に、アメリカ産業革命に関するかぎりでは、未だ「定説」の存在しないことはいうまでもなく、各々の説くところは千差万別であるといえよう⁴⁾。とはいえ、最近のアメリカ経済史研究(産業革命史研究)の發展(とくにわが国にお

2) Douglass C. North, 'Industrialization in the United States', *The Cambridge Economic History of Europe*, Volume VI, *The Industrial Revolution and After: Incomes, Population, and Technological Change* (III) (C. U. P., 1965), Chap. VII, p. 675. 以下 'Industrialization' (I). として引用。

3) いわゆる「成長論的経済史家」とよばれる論者の「産業革命論」(「工業化論」)については、矢口孝次郎「産業革命論の新展開」(關西大学『經濟論集』第14卷第1号, 1964年, 所載)参照。

4) 永田教授もこの問題について簡単に言及している。永田啓恭「19世紀初頭西部ペンシルヴァニアにおける農民階層——アメリカ産業革命分析のための一つの予備的作業——」(竜谷大学『経済学論集』第5卷第1号, 1965, 所載), 3ページ参照。

ちなみに、大塚教授は産業革命の時期区分の問題に言及して次のように述べている。すなわち、後進資本主義諸国の場合、「産業部門によって、産業的躍進のおこり方が非常に不均等で、その結果、産業革命が何時頃からはじまったかはある程度まで確定できるかもしれないが、いったい何時頃終ることになったのか、その終期なるものはほとんど確定できない」と。大塚久雄「産業革命の諸類型——社会の構造変革との関連において——」(『土地制度史学』第36号, 1967年, 所載), 66ページ。

けるそれ)にはめざましいものがあり、それに伴って、「始期」に関する諸説も多少なりとも収束されつつあるように思える。そこで、この「始期」の問題を上述の第1の視角から取上げ、とりわけ合衆国における「近代的工場制度の起源」という点を中心に、先学の研究を紹介しながら考察していきたい。

アメリカ産業革命の揺籃の地はニュー・イングランドであった。ニュー・イングランド地方は、植民地時代以来19世紀初頭にかけて商業資本の活発な活動がみられ、アメリカにおける経済活動の中心地であったわけであるが、この地に最初に近代的工場制度をもたらしたのは、イギリスにおけると同様に、綿工業の発展であった。綿工業がイギリスからアメリカに産業革命をもたらしたのである⁵⁾。別言すれば、アメリカの工業の中で綿工業こそが、近代的工場制度の特質を示す最初のものであったのである。つまり、「アメリカ産業革命のための道具のほとんどを供給した人々は、繊維工場 (textile mills) や繊維機械製造所 (textile machine shops) からやってきた」⁶⁾のであった。こうしてアメリカ産業革命は、まずこのニュー・イングランド綿工業を中心に展開されたのである。したがって、我々がここで「アメリカ産業革命」と呼ぶのは、この「ニュー・イングランド産業革命」にほかならない。もっとも、『アメリカ産業革命』という歴史的概念は、そのまま『ニュー・イングランド産業革命』と等置されるべきものではない⁷⁾であろうが、少なくともアメリカ産業革命の始期を考える場合には、「アメリカ産業革命」を「ニュー・イ

5) さしあたり、Edward C. Kirkland, *A History of American Economic Life* (3rd. ed., New York, 1960), pp. 297~300; C. F. Ware, *The Early New England Cotton Manufacture* (New York, 1966), p. 17; George R. Taylor, *The Transportation Revolution, 1815~1860* (Vol. IV, of *The Economic History of United States*, New York, 1951), pp. 229~230; 小原敬士『アメリカ資本主義の形成』(時潮社, 1948年), 101~108ページ, 平出宣道『近代資本主義成立史論』(日本評論新社, 1958年), 第1編, 石崎昭彦『アメリカ金融資本の成立』(東京大学出版会, 1965年), 20~24ページ等参照。

6) George S. Gibb, *The Saco-Lowell Shops, Textile Machinery Building in New England, 1813~1849* (Cambridge: Harvard University Press, 1950), p. 179; Douglass C. North, 'Industrialization in the United States (1815~60)', W. W. Rostow (ed.), *The Economics of Take-off into Sustained Growth* (New York, 1964), Chap. 3, p. 51. 以下 'Industrialization' (II). として引用。

7) 豊原治郎『アメリカ産業革命史序説』(未来社, 1962年), 4ページ。

ングランド産業革命」と考えてよいであろう。それは「ニュー・イングランド木綿工業こそアメリカ産業資本の出発と方向を附与したと考えられるから」⁸⁾である。

このように、アメリカ産業資本成立の契機としての産業革命は、ニュー・イングランドを中心とする綿工業を基軸として展開されたのであるから、我々はまずこの地方における綿工業の発展過程、特にそこにみられた近代的工場制度の起源の問題に焦点を合わせて考察することにした。

ところで、アメリカ工場制度の成立過程において、主導的役割を演じた綿工業の成立形態には、周知の二類型——「ロード・アイランド型」(Rhode Island Type) 綿工場と「ウォルサム型」(Waltham Type) 綿工場——が認められるが⁹⁾、これら性格の異なる二通りの産業資本成立過程をいかに理解するかが、一面では、アメリカ産業革命の始期を何時頃と考えるか、という問題と重要なかわりをもっているのである。したがってまず「ロード・アイランド型」綿工場について、これがアメリカ経済史の中でどうとらえられているかについて述べたい。

さて、アメリカにおける最初の機械制綿紡績工場は、1790年、ロード・アイランド州プロヴィデンスの近傍ブラックストーン河畔のポウタケットに建設されたスレイターの「ポウタケット工場」であった。この工場は、アークライト機械装置に詳しい紡績工サムエル・

8) 岡部直祐『『草創期』におけるアメリカ産業資本について——とくに北部綿業の展開過程を中心に——』(大阪市大『経済学年報』第5集, 1955年, 所載), 260ページ。ウェアは「ニュー・イングランド綿工業のストーリーはアメリカ工業化のストーリーである」と述べている。C. F. Ware, *op. cit.*, p. 1.

9) 代表的なものとしては、V. S. Clark, *History of Manufactures in the United States*, 3vols (New York, 1929 ed.), Vol. I, pp. 367~369. 以下 *History of Manufactures*. として引用。「ロード・アイランド型」と「ウォルサム型」は主として生産機構に焦点を合わせたの類型化であるが、これを経営形態に基く地域的な類型としてとらえる場合は「プロヴィデンス型」(Providence Type) と「ボストン型」(Boston Type) と呼ばれている。豊原治郎, 前掲書, 14ページ, 註②参照。なお, 中村教授はこれを「ニュー・イングランド南部型」=「生産者型」と「ニュー・イングランド北部型」=「商人型」と呼んでいる。中村勝己『アメリカ資本主義の成立』(慶応義塾経済学会経済学研究叢書6, 日本評論社, 1966年) 参照。

10) サムエル・スレイターについては、平出宣道「アメリカ資本主義史上の人々(1)サムエル・スレイター」(『経済セミナー』1957年7月号, 所載)がある。

スレイター (Samuel Slater)¹⁰⁾が、1789年に、当時新しい製造工業に関する知識をもった技術者の移住を禁じていたイギリスを農業労働者に身をやってぬけ出て、ニュー・ヨークに上陸し、その後プロヴィデンスの著名な貿易商人ウイリアム・アルミー (William Almy) 及びモーゼス・ブラウン (Moses Brown) と提携して建設したアークライト水力紡績工場であった。この「スレイター工場」の特徴は次のような点にあると指摘されている。(1)「ウォルサム型」工場に比べて小規模 (資本金も数万ドル程度まで) であった点。(2)この工場内では紡績工程が行われ、織布工程は問屋制前貸によって、周辺の農家で手工業形態で行なわれた点。(3)家族ぐるみ雇用制 (児童は工場、親は農業のかたわら織布) をとった点。(4)現物賃金制をとった点。(5)工場主の商業利潤追求によって、極く初期には原料の棉花を西インド諸島から輸入した点、等である¹¹⁾。

このような諸特徴をもった最初の「スレイター工場」が「アメリカ綿工業の苗床」¹²⁾となって、「1800年にはスレイター工場の周辺に29の綿工場が、1809年にはプロヴィデンス周辺に37の綿工場が操業または建設中であり、1811年にはニューイングランド各地に62の綿工場が設立された。」¹³⁾このように、ロード・アイランドを中心にニュー・イングランド南部諸州に広まっていったいわゆる「ロード・アイランド型」綿工場は、1790年の「スレイター工場」をその出発点としているのである。したがって、「神聖なるイングランドの産業革命の火」(the sacred fire of England's Industrial Revolution) を盗んでアメリカにもたらしたこの「若きプロメテウス」(the young Prometheus)¹⁴⁾＝サムエル・ス

11) 鳥羽欽一郎『近代経済史』(日本評論社、1958年)、137ページ、中村勝己、前掲書、164ページ等参照

12) Edward C. Kirkland, *op. cit.*, p. 299.

13) 中村勝己、前掲書、181ページ。しかし、この時代にはヨーロッパの戦争の影響によって、アメリカ海運・貿易は著しく繁栄していたこともあって、「スレイター工場」に続いてニュー・イングランド南部を中心に建設されたアークライト機を使用する綿工場は、1808年までに15工場程度にすぎなかったともいわれている。Douglass C. North, 'Industrialization' (I), p. 679; Curtis P. Nettels, *The Emergence of a National Economy, 1775~1815* (Vol. II of *The Economic History of the United States*, New York, 1962), p. 275.

14) N. S. B. Gras, *Industrial Evolution* (London, 1930), p. 105.

15) 中村教授は、「自立後のスレイターは生産者型綿業の原型」という意味で、「アメリカ工場制度の父」と呼んでいる。中村勝己「アメリカ資本主義の特質」(高橋・古島編『近代化の経済的基礎』大塚久雄教授還暦記念I、岩波書店、1968年、所載)、432~433

レイターは、「アメリカ綿工業の父」(Father of the Cotton Manufacture of America)と呼ばれているのである¹⁵⁾。

このように、この最初の「スレイター工場」をアメリカ工場制度の起源と考えている論者は少なくない。H. U. フォークナーの場合も、最初の「スレイター工場」を「アメリカ工場制度の実質的なはじまり」¹⁶⁾と考えており、「1790年ないし1860年の期間には、工場制度の漸次的な興隆と、アメリカにおける産業革命の確立がみられた」¹⁷⁾と述べているのである。

一方、これを同じ見解に立つわが国の代表的論者についていえば、次のように解されている。すなわち、アメリカにおける産業資本の形成過程からいえば、後述する「ウオルサム型」綿工場が典型的な商業資本の範疇的転化による産業資本の形成を示すものであるのに対して、この「ロード・アイランド型」綿工場は、「生産者型」綿業ともいわれるように、「産業的中産層」の上昇による産業資本の形成を示すものであると考えられているが、それは後者こそが本来の産業資本形成過程であるとされ、スレイターの上昇過程を「商業資本とパートナーシップを形成した生産者の歩んだ途の原型」¹⁸⁾と考えるからにはかならない。こうした考え方は、「産業資本主義の開拓は、……主として小村から、つまり直接土地から出てきたアメリカのプチ・ブルの子供達の仕事であった」という考え方に連ついているといえる¹⁹⁾。さらに言えば、産業資本形成過程の主體的推進力を中産的生産者層の中にもとめる見解、別言すれば、中産的生産者層の自主的上昇こそ歴史方向規定性を有するものであると考えるならば、産業革命期の工場主層の出自の問題つまりその系譜の問題として産業資本形成過程がとらえられることになり、「ロード・アイランド型」(「生産者型」)綿工場の発展過程が特に重要な意味をもつことになるわけである。結局こうした考え方によれば「スレイター工場」を「アメリカ最初の近代的綿工場」と考えることになる

ページ参照。

16) Harold U. Faulkner, *American Political and Social History* (New York, 1946), pp. 243~244.

17) Harold U. Faulkner, *American Economic History* (8th ed., New York, 1959), p. 239. 小原敬士訳『アメリカ経済史』(上)(至誠堂, 1968年), 329ページ。

18) 中村勝己, 前掲書, 180ページ。

19) L. M. Hacker, *The Triumph of American Capitalism* (New York, 1947), p. 266; 中屋健一・三浦進訳『資本主義の勝利』(下)(東京大学出版会, 1953年), 87~88ページ, 高村象平・中村勝己「アメリカ経済史学界の動向」(『社会経済史学』第20巻第4・5・6号, 1954年, 所載), 102ページ参照。

わけであり、アメリカ綿業における工場制度の起源を1790年の「スレイター工場」に求めるのが「アメリカ経済史学界の通説」である、ということになる²⁰⁾。だから、一般的にいて、上述の見解（基本的史観）に立つ論者は1790年をアメリカ産業革命の開始の年と考えているといえよう²¹⁾。

以上のような見解に対して第2の見解があげられる。それは、この「ロード・アイランド型」綿工場は、アークライト水力紡績機による機械制工場であったとはいえ、多くの点で「非近代的」「工業封建制的」諸要素を附着させていたのであって、従ってこれを「アメリカ工場制度の起源」と考えるよりは、むしろ次に述べる「ウォルサム型」綿工場にその起源を求めるのが、アメリカ経済史学界の通説である、という見解がそれである。そこで次に「ウォルサム型」綿工場について考察したい。

- 20) 中村勝己、前掲書、第3編第2・第3章参照。教授は、この「生産者型」綿業が、やがて「ウォルサム型」綿業を凌駕して、アメリカ綿業の中核となった、と主張されるのである。
- 21) 中川教授は、「米国における産業革命の開始は、先進工業国イギリスのそれから少なくとも20年はおくれた」（中川敬一郎「ニュー・イングランド産業革命と大量生産体制の発展(I)」、『経済学論集』第29巻第4号、1964年、所載、18ページ）と考えており、「先駆的『アークライト工場』の1つでウォーター・フレームの建設に参加した経験のあるスレイターは、……ともかくもこの国における産業革命の口火を切ることになった」（同、23ページ）と述べている。尾上教授もスレイターの「ポウタケット工場」が設立された1790年を「始期」と考えている。尾上一雄『アメリカ経済史』（関書院、1957年）、43ページ参照。一方、中村教授は、「……19世紀の20年頃までかなり激しいジグザグな途を辿って、産業革命へと連って行った」と述べている。中村勝己「16世紀初頭におけるアメリカ工業——テンチ・コックス『工業調査』を中心に——」（『三田学会雑誌』第57巻第4号、1964年、所載）、3ページ。なお、楠井助教授は、スレイターによって「アメリカ産業革命は……その技術的出発点をおかれることになった」（楠井敏朗「アメリカ産業革命と産業構造——1840年合衆国『第6回センサス』の分析を中心として——」、『土地制度史学』第33号、1966年、17ページ）と述べているが、氏の説くところによれば、この時期に「本来の産業革命」が開始されたと考えてのではなく、大塚教授の説かれるようなアメリカの「初期産業革命」の開始を考えておられるようである。楠井敏朗『アメリカ資本主義と産業革命』（弘文堂、1970年）、第1章、第2章、大塚久雄、前掲論文も参照。
- 22) フランシス・ローウェルについては平出宣道「アメリカ資本主義史上の人々(2)、フランシス・ローウェル」（『経済セミナー』1957年8月号、所載）がある。

1810年から1812年にかけて、イングランドを旅行したフランシス・キャボット・ローウェル (Francis Cabot Lowell)²²⁾ は、最も進歩したイギリスの繊維機械装置及びその工場配置を記憶して帰国し、機械の天才といわれたポール・ムーディ (Paul Moody) の助けを得て、新しい一組の紡績機と力織機を組立て、1814年に、アプルトン (Nathan Appleton) 等²³⁾ の支援を得て、マサチューセッツ州ボストン近郊のチャールズ河畔のウォルサムに一つ屋根の下に紡績と織布の全行程を包含する近代的工場を完成したのであった。これが「ウォルサム型」綿工場の原型となった「ボストン製造会社」(Boston Manufacturing Company) であり、クラーク (V. S. Clark) が「アメリカ最初の近代的工場」とよんでいるものである²⁴⁾。この会社は、1815年には25%の利潤をあげ²⁵⁾、1816年から1819年のイギリス綿製品のダンピングの時期でさえ非常に良い収益をあげていたといわれている²⁶⁾。

「ボストン製造会社」の成功によって勇気づけられたボストン商人達は、1822年にチャールズ河よりも一層豊富に水力を利用することができたメリマック河畔のローウェルに「メリマック製造会社」(Merrimack Manufacturing Company) を建設した。こうして、一連の「ウォルサム型」綿工場が次々と建設されていくことになったのである。つまり1823年の「チコピー製造会社」、「コチェコ製造会社」、「トートン製造会社」、「ナシユア製造会社」、1828年の「ローウェル製造会社」、「アプルトン製造会社」、1830年の「トレモント製造会社」、「サフォーク製造会社」、「アモスキーグ製造会社」、「ヨーク製造会社」、「ローレンス製造会社」、1832年の「カボット製造会社」等がそれである。かくして、再建後の(1820年以降)のアメリカ綿工場の典型は、「ウォルサム型」綿工場となったのである²⁷⁾。

ところで、「ボストン製造会社」にはじまる「ウォルサム型」綿工場の主な特徴は次の

- 23) 他に P. T. Jackson, Israel Thorndike, Jr. 等もいた。N. S. B. Gras, *op. cit.*, p. 110. 井上忠勝『アメリカ経営史』(研究叢書4, 神戸大学経済経営研究所, 1961年), 63~69ページも参照。
- 24) V. S. Clark, *History of Manufactures*, p. 450.
- 25) C. P. Netteles *op. cit.*, p. 276.
- 26) D. C. North, 'Industrialization' (II), p. 50, note 3.
- 27) J. Leander Bishop, *A History of American Manufactures from 1608 to 1860*, 3vols (New York, 1966 (1868)), Vol. II, pp. 188, 196, 213; C. P. Nettels, *op. cit.*, p. 276.

ような点に認められるであろう。まず第1に、生産工程を統一して、規格品・粗製品を生産した点。第2に数十万ドルをこえる巨額の資本が投下された点。第3に、生産管理機構が1つの独立した形態をとった点。第4に、「寄宿舎制度」(Boardinghouse-System)というユニークな労務管理機構を樹立した点。第5に、独立の市場販売管理機構によって自社製品の売捌きを行ない第三者の介入を許さなかった点。第6に賃金は貨幣によって支払われた点、等である²⁸⁾。

以上のような諸特徴を有していた点から「ボストン製造会社」は、「最初の真の意味における近代的木綿工場」²⁹⁾といわれ、アメリカ綿工業における近代的工場制度の起源とされているのである。フランシス・ローウェルの「愛国的スパイ行為」(patriotic espionage)³⁰⁾が、ニュー・イングランド工業企業の最も特質的な型を発展させることになったといえよう。

それはともかくとして、当時30万ドルという巨額の払い込み資本（授權資本は40万ドル³¹⁾によって巨大な綿工場（「ボストン製造会社」）が設立された背景には、1807年の「出港禁止令」(Embargo Act) から第2次米英戦争を経て1815年に至るまでの貿易制限の時代に貿易・商業活動は衰退し、ボストン商人を工業投資に引き入れることになったという事実があった³²⁾。それゆえ、「ウォルサム型」綿工業は、ボストン商人グループ (Boston

28) 豊原治郎，前掲書，21～22ページ，中村勝己，前掲書，166ページ，G. R. Taylor, *op. cit.*, p. 231 等参照。なおこの点に関して，グラス (N. S. B. Gras) は，メリマック河畔の工場とブラックストーン河畔の工場とについて，自然条件，資本，生産組織，労働力，生産物等の点から対比を行っており，両者の相違は南北戦争までの時期についていえると述べている。N. S. B. Gras, *op. cit.*, pp. 111～112.

29) 尾上一雄「アメリカ木綿工業における工場制度の成立」(成城大学『経済研究』創刊号，1953年，所載)，128ページ。

30) Perry Miller, *The Life of the Mind in America* (New York, 1965), p. 298; M. Fisher, *op. cit.*, p. 10.

31) E. C. Kirkland, *op. cit.*, p. 300; C. P. Nettels, *op. cit.*, pp. 275～276.

32) 豊原治郎，前掲書，17～19ページ，小原敬士，前掲書，114～115ページ，William C. Kessler, 'Incorporation in New England: A Statistical Study, 1800～1875', *The Journal of Economic History*, Vol. VIII, 1948, 等参照。マルコルム・ケアは，ナポレオン戦争，1807年以後の貿易制限，対英戦争等次々と発生した一連の幸運な出来事がなかったならば，木綿工業は漸次消滅したであろう (Malcolm Keir, *Manufacturing Industries in America*, 1920, p. 148), と述べているという。尾上一雄，前掲論文，131ページ註④。

Associates) を主要な担い手として、ニュー・イングランド北部を中心に、大規模に展開されたのである。

さて、上述したように、「ロード・アイランド型」綿工場が、アメリカの産業資本形成過程における「自立的な土着の小資本家群 (petty capitalists) の自主的な成長によって自らを産業資本家層に上昇させていく系列を示すもの」であるのに対して、この「ウォールサム型」綿工場は、「商業資本の産業資本への範疇的推転であり、グラスの意味においていえば、mercantile capitalists→industrial capitalists の成長過程を辿りながら、その経営の担い手が質的發展を遂げ、産業資本家に上昇する系列」を示すものである³³⁾。つまり「ウォールサム型」綿工場をアメリカにおける「近代工場制度」の起源と考える論者は、簡潔に言えば、「アメリカにおいては産業革命の展開に際し、…………… 商業資本は、何等『阻止的役割』を演ずることなく、むしろ積極的な立場に立って、促進的役割を果たしたのであり、いわゆる『範疇的転化』は自然的に見事に展開された」と考えるのである³⁴⁾。こうした歴史観にもとづいて、アメリカ産業革命の始期を考えるならば、「アメリカ産業革命が、ほぼ第2次独立戦争(1812年)の頃からニュー・イングランドを中心として発展したことは、アメリカ経済史上まぎれもない事実³⁵⁾」であって、「このウォールサム

33) 豊原治郎、前掲書、12ページ。

34) 豊原治郎、前掲書、37ページ。他に小原敬士、前掲書、92～98ページ、鳥羽欽一郎「アメリカ合衆国における産業資本の形成過程について(1)——主としてニュー・イングランド綿工業における商業資本の問題を中心として——」(『早稲田商学』第111号、1954年、所載)、41ページ、等参照。一方、これに対して、「……商業資本および高利貸資本の自主的發展は、農民層の分解を阻止する重要なモメントである。」「彼等の『爆破』なくしては、分解が遠くかつ深く進むことはありえなかった」という周知の主張がある。鈴木圭介「農民層の分解」(大塚・高橋・松田編『西洋経済史講座』II、岩波書店、1960年、所載)、362ページ。

なお、この商業資本の範疇的転化の問題は、アメリカ産業革命史研究(特に戦後のわが国における)の出発点をなしていることは研究史の示すところである。わが国の研究史については、鈴木圭介「わが国におけるアメリカ経済史研究の発展」(東京外国語大学『外語文化』第2号、所載)、中村勝己「アメリカ社会経済史研究」(増田・小松・高村・矢口編『社会経済史大系』X、弘文堂、1960年、所載)、高村象平・中村勝己「アメリカ経済史学会の動向」(『社会経済史学』第20巻第4・5・6号、1954年、所載)等参照。

35) 小原敬士、前掲書、101ページ。

型木綿工業の成立と発展こそ、通常アメリカにおける『産業革命』(Industrial Revolution)と呼ばれているものである」³⁶⁾というわけである。

このように、上述のような見解（基本的史観）に立つ論者は、一般的にいつ、アメリカ産業革命の始期を「ウォルサム型」綿工場の出現ないしはその1つの重要な契機となった1807年から1815年に至る貿易制限と対英戦争の時期にもとめているといえよう。

以上本稿では、アメリカ合衆国における「近代的工場制度の起源」という問題を中心に、それとの関連において、アメリカ産業革命の始期を考えようとしたわけであるが、これからも明らかのように、「スレイター工場」と「ボストン製造会社」のいずれをアメリカにおける近代的工場制度の起源と考えるかは、それぞれの論者の基本的視点によって異なることであり、アメリカ工業化の過程においてみられるこれら「二類型」のいずれが決定的に重要な役割を演じたかは、工業化の段階によって異ったといわねばならないであろう。

しかし、今我々が問題としているアメリカ産業革命の時期において、その開始を意味するほど重要な役割を演じたのは、まず「ウォルサム型」綿工場の発展であったといえよう。おそらく、1814年に完成した「ボストン製造会社」は、「始期」という点からはもっとも大きな意味をもつものであるといえる。というのは、商人及び商業資本によって、アメリカ産業革命は展開され始めたのであって、このことが、アメリカ産業革命を比較的短時に強力に達成させることになったと考えられるからである。つまり、この国の工業化の初期にみられた商人及び商業資本の果たした役割は、「特殊アメリカ的」といわれるほど典型的であったということ、わけでも「ボストン製造会社」にはじまる「ウォルサム型」綿工場の発展は、その典型であったということなのである。こうした点は、ほとんどすべての論者の認めるところであり、「ウォルサム型」綿工場の発展をもってアメリカ産業革命の始期となすことも大方の一致したところとなるであろう。

36) 鳥羽欽一郎、前掲書、143ページ。豊原教授の示すところによれば、かの地の研究者の説くアメリカ産業革命期の中で、1808年から1860年の期間をとっているのは、ボガート (Ernest J. Bogart)、テイラー (George R. Taylor)、ソール (George Soule)、カロッソ (Vincent P. Carosso)、ロバートソン (Ross M. Robertson)、ファイト (Gilbert C. Fite)、リーズ (Jim E. Reese) 等である。豊原治郎、前掲書、78ページ、註②参照。教授自身も出港禁止令 (1807年) から南北戦争 (1865年) までを「アメリカ産業革命期」としている。(同、78ページ、註②)。